平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　株式会社 アイティフォー　　上場取引所　東
コード番号　4743　URL　http://www.itfor.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 東川　清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長　(氏名) 中山　かつお　TEL 03-5275-7841

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,001	17.1	1,311	12.0	1,282	10.2	776	61.0
23年3月期	9,397	0.5	1,171	1.9	1,164	4.9	482	△16.2

(注)包括利益　24年3月期　795百万円　(31.2%)　23年3月期　606百万円　(△4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.63	―	9.2	11.2	11.9
23年3月期	17.79	―	6.0	10.5	12.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△56百万円　23年3月期　△11百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,523	8,833	75.5	320.89
23年3月期	11,311	8,254	72.3	301.41

(参考) 自己資本　24年3月期　8,705百万円　23年3月期　8,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	302	△103	△271	3,875
23年3月期	896	△631	△272	3,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	―	―	10.00	10.00	271	56.2	3.4
24年3月期	―	―	―	15.00	15.00	406	52.4	4.8
25年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成24年3月期配当金の内訳　普通配当10円00銭　記念配当5円00銭(創業40周年記念配当)
当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、来期(予想)の期末配当金および年間配当金の記載を「－」と表記しております。配当方針の詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	97.9	550	92.5	550	91.1	300	84.4	11.06
通期	12,000	109.1	1,650	125.8	1,650	128.6	950	122.3	35.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	29,430,000 株	23年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,301,389 株	23年3月期	2,301,389 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	27,128,611 株	23年3月期	27,128,625 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,902	17.3	1,320	11.6	1,349	13.6	708	41.3
23年3月期	9,292	0.7	1,184	1.7	1,188	1.1	501	△21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.11	―
23年3月期	18.48	―

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,491	8,831	75.8	320.93
23年3月期	11,346	8,315	72.7	303.96

(参考) 自己資本 24年3月期 8,706百万円 23年3月期 8,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)
本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご利用ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 24
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 27
（税効果会計関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 32
（関連当事者情報） …… 32
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
（生産、受注および販売の状況） …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 41
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州の金融不安、中東情勢の緊迫化から原油価格も上昇するなど、経済環境は依然として先行き不透明感が強いものの、震災後の復興需要や個人消費にも改善傾向が見られるなど、足元の景況感としては一部に明るい兆しも出てまいりました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景気の先行き不透明感が拭えない中では顧客企業の本格的なＩＴ投資再開には至らないものの、金融機関などをはじめＩＴ関連投資を積極化する企業も出てまいりました。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けのプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。当社グループの特徴の一つとして、金融機関や流通・小売業向けに顧客企業の業務内容に則したパッケージソフトを開発しており、そのラインアップを豊富にそろえつつ、品質の向上に努力していることが挙げられます。新たな市場分野として開拓を進めている自治体向けには、民間金融機関向けでは豊富な実績を誇る債権管理システムのノウハウを盛り込んだ税金等の滞納管理、電話催告のシステム、就学・就園児童の学齢簿などの教育関連事業を支援する学務支援システムのパッケージの充実化を進め、本格的なセールス活動に着手することができました。また、タブレット端末やスマートフォンなど、急速に普及している新しい技術にも積極的に取り組んでパッケージ対応を行っております。一部には採算面で計画を下回る案件もあり、売上総利益率は前期に比べ低下しましたが、販売費及び一般管理費の節減などにより増益となりました。今後はパッケージソフトの品質向上をさらに進め、プロジェクトごとの採算管理を強化し、利益率の改善にも取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,001百万円（前期比117.1%）、経常利益は1,282百万円（前期比110.2%）、当期純利益は776百万円（前期比161.0%）となりました。

当連結会計年度における当社グループのサービス部門ごとの業績は、次のとおりです。

（システムソリューション）

ファイナンシャルソリューションシステムでは、地方銀行、ネット銀行および信託銀行など幅広い業態の金融機関から主力プロダクトである債権管理システムや審査支援システムなどの受注を順調に獲得しております。各金融機関で競争が激しくなっている住宅ローンでは、監督官庁からの指導もありリスク管理、収益管理の強化など新たなニーズが発生しており、この分野でも積極的に対応しております。新たに注力市場として取り組んでいる自治体向けには税金等の電話催告システムで相次ぎ受注を獲得したほか、滞納管理システムも大規模自治体へ食い込むことができております。

通話録音システムにつきましては、大手外資系生命保険会社の子会社再編に伴う大幅増席対応、会話分析機能を搭載したシステム構築やＢＣＰ対応の新規サイト構築などで売上を伸ばしました。また、パッケージ化したＳＩＰコンタクトセンターシステムは金融機関から相次ぎ受注を獲得しました。さらに、映像分析によるセキュリティシステムは、首都圏の複数の大学で採用されました。

ｅコマースシステムにつきましては、大手百貨店での実績が高く評価されているギフトシステムを地方百貨店にも展開、期初にリリースすることができたスマートフォン対応オプションは、消費者のスマートフォン需要急拡大にマッチして多数の引き合いを得ており、新データセンターを活用したクラウドタイプのシステム提供なども功を奏し、受注が増加しております。

流通システムにつきましては、大手百貨店の新商品コード体系再構築、ＥＤＩを含むサブシステムのプロジェクトを推進したほか、前期に受注した地方百貨店の基幹システムは予定通り３月に稼働しました。百貨店などの流通小売業におけるＩＴ投資意欲は依然として厳しい状況にありますが、そのような環境下でも構造改革やコスト削減など前向きなＩＴ投資のニーズがある専門店チェーンから、ＰＯＳシステムを含む基幹システムの新規受注を獲得しております。

その結果、受注は7,022百万円（前期比96.4%）、売上は7,450百万円（前期比116.8%）となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションにつきましては、前期に引き続きスマートフォンの急速な需要増加を背景に大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大および品質改善のためのソリューション案件が続いております。また、震災の備えへの動きもありディザスターリカバリー（被害からの復旧・修復や被害を最小限に抑えるための予防措置）を想定した仮想化基盤システム、ファイルサーバ向けのストレージシステムなど、多数の受注を獲得いたしました。さらに、前期の実績も評価された首都圏自治体における地理情報システムに対応したシステム基盤拡張の公開入札案件等も受注できており、受注、売上とも大幅に伸ばすことができました。

その結果受注は1,731百万円（前期比152.0%）、売上は1,622百万円（前期比154.9%）となりました。

（カスタマーサービス）

カスタマーサービスにつきましては、安定収益源である保守サービスを中心に活動しているほか、サービス範囲の拡張など顧客満足度の向上にも努めてまいりました。

その結果受注は2,065百万円（前期比107.0%）、売上は1,928百万円（前期比97.9%）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しは、欧州の財政危機問題は根本解決には至っておらず、中東情勢不安による原油価格の高騰、雇用情勢の悪化懸念など依然として先行き不透明な要因が多くあるものの、新興国向け輸出拡大や東日本大震災からの復興需要など国内景気回復の兆しも徐々に出てくるものと思われます。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界では、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大、本格的なクラウドサービスの活用増加など、技術革新と同時に情報端末の利用形態も変化の時代を迎えております。主力の金融機関向けファイナンシャルソリューションシステムの分野では、リテール分野における戦略的なＩＴ投資意欲は今後とも堅調に推移するものと思われます。また、スマートフォン対応やクラウドサービスの提供など、利用者の観点から改良を重ねている流通・小売業向けシステムでも積極的な営業活動を行っております。さらに、コールセンター向けのＣＴＩシステムは、会話分析や通話録音のテキスト化など、新分野のソリューションにも積極的に取り組んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高12,000百万円（当期比9.1%増）、営業利益1,650百万円（当期比25.8%増）、経常利益1,650百万円（当期比28.6%増）、当期純利益950百万円（当期比22.3%増）となる見込です。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が11,523百万円となり、前連結会計年度末と比べ211百万円増加いたしました。流動資産は7,961百万円となり、254百万円増加いたしました。主な原因は、受取手形及び売掛金が1,001百万円増加しましたが、有価証券が499百万円減少したことなどです。固定資産は3,562百万円となり、42百万円減少いたしました。

負債につきましては、負債合計の額が2,690百万円となり、前連結会計年度末と比べ367百万円減少いたしました。流動負債は2,387百万円となり、112百万円減少いたしました。主な原因は、未払法人税等が334百万円減少しましたが、その他が160百万円増加したことなどです。固定負債は302百万円となり、255百万円減少いたしました。主な原因は、長期未払金が252百万円減少したことなどです。

純資産は8,833百万円となり、前連結会計年度末と比べ579百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は75.5%となっており、引き続き健全な財政状態を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,875百万円となり、前連結会計年度末と比べ、72百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は302百万円（前期比33.8%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,246百万円、減価償却費544百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加額997百万円、法人税等の支払額634百万円、長期未払金の減少額254百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は103百万円（前期比16.4%）となりました。主な増加要因は有価証券の売却による収入999百万円、投資有価証券の売却による収入280百万円であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出541百万円、有価証券の取得による支出399百万円、定期預金の預入による支出200百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は271百万円（前期比99.9%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額270百万円です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率（%）	64.2	64.3	72.8	72.3	75.5
時価ベースの自己資本比率（%）	99.4	93.9	84.4	62.8	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16,447.9	34,917.2	9,741.4	13,992.3	14,842.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は1972年12月２日の創業以来、我が国におけるＩＴ企業のパイオニアとしてこれまで様々なシーンで情報サービスの構築に取り組んでまいりました。2000年２月にＪＡＳＤＡＱ市場へ上場、同年８月には旧社名の千代田情報機器から商号変更を実施し、名実ともにハードウェア販売からソフトウェア開発型のビジネスモデルへ大きく舵を切りました。2005年４月に東京証券取引所市場第二部へ上場、翌2006年３月には東京証券取引所市場第一部指定となり、徐々にではありますが、着実に成長してまいりました。本年2012年12月に創業40周年を迎えるにあたり、これまで当社グループの成長を応援していただいている多数の株主の皆さまに日頃の感謝の気持ちを込め、毎年の配当基本方針である配当性向30%以上を目処とする剰余金の配当（１株当たり10円）に加え、創業40周年の記念配当（１株当たり５円）を実施させていただくことといたしました。

次期の配当につきましても、引き続き配当性向30%以上を目処に株主還元を行う予定です。当社は従来より連結配当性向を基準とした配当方針を掲げ、期末日を基準日として年１回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施する予定です。当社の配当方針はあくまでも連結配当性向を基準としたものであることから、１株当たりの配当金額の予想の記載は「－」で表記いたします。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携ならびにM&Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を金融機関向けシステムや、流通業界向けシステム等に関連する分野に集中することにより他社と比べ優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフトのトータルサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専業システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約４割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等および発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱う情報通信機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する２年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守（ハード、ソフト）サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では「ＩＳＯ9001（2008年版）」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ＩＳＭＳ」の認証や「ＩＳＯ27001（2005年版）」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④情報管理について
当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。
当社では、プライバシーマークの取得に加え、自社開発の「入退室管理システム」やＰＣの操作ログを見える化する「ＣＡＴサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。 管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいりますが、万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤自然災害等について
当社ではデータセンターを東京、埼玉と大阪に設置しており、大規模地震等を想定した事業継続計画（ＢＣＰ）の整備、安否確認システムの導入、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、大地震等により防災管理体制の想定範囲を超えるような災害が発生した場合には、停電・通信回線の障害等の不測の事態により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について
当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が９月および３月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について
当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑧株式の希釈化について
当社は、過去に会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起こり、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年６月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2011年６月17日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主および投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。
当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式１株につき２株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。
本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様に通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい損失を被ることになります。

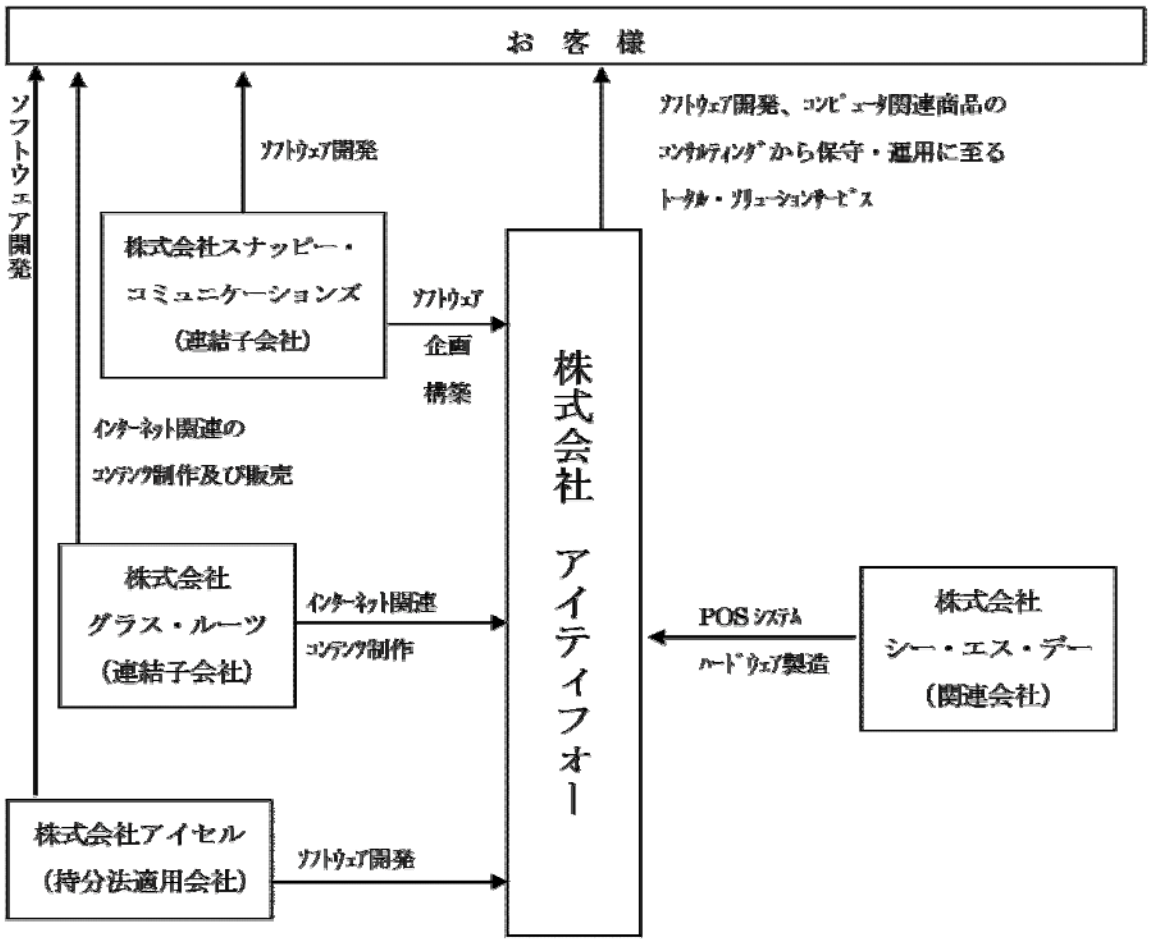
２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社２社および関連会社２社で構成されており、最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かした、コンサルティングからシステム構築、運用管理に至るトータル・ソリューション・サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

グループ各社の役割は、Ｗｅｂビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、株式会社アイセルは、当社が開発したパッケージソフトのカスタマイズの一部を担当しております。

［事業系統図］

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、ＣＴＩ（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、ｅコマース（電子商取引）に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の復興需要や歴史的な円高の修正を背景に改善が期待される一方、欧州債務危機や原油価格の高騰など依然として不透明感が強く、企業におけるＩＴ投資は本格回復には今しばらく時間がかかるものと思われます。当社グループでは、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、高付加価値のソリューション提供に注力してまいります。

高品質のソフトウェア開発を今後とも維持していくほか、顧客企業からのニーズが高い初期費用を迎えたクラウド版のソフトウェア開発、システム基盤ソリューションの強化、データセンターの拡張、ビジネスプロセスアウトソーシングなどにも積極的に取り組んでまいります。これらの目的に継続的に取り組み、課題に対処していくため、これまで以上にグループ各社との連携を強化し、シナジー効果が発揮でできるような取り組みを実施してまいります。

また、引き続きM&Ａなどにより新しい成長機会を獲得し、収益力と安定性でバランスのとれたグループ体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

リスク対策といたしましては、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、平時よりコンプライアンスの社内徹底と経営リスクを中心とするリスク対策について協議を行っております。また、同委員会の下部組織として、「セキュリティ推進委員会」、「オフィス効率化・環境整備推進委員会」および「品質・安全管理推進委員会」の３委員会を設置し、専門的かつ具体的な活動を行っております。セキュリティ推進委員会では、内部情報、顧客情報等の全ての情報セキュリティ対策を統括しており、役員および社員全員に対するセキュリティ教育の実施、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底等の活動を行っております。また、オフィス効率化・環境整備推進委員会では、内部統制システムの運用を中心に、労働衛生問題や経費削減など幅広い活動を行っております。さらに、品質・安全管理推進委員会では、ソフトウェア開発における品質の維持・向上を推進するとともに、顧客満足を得られるようなサービスの提供を目指して活動を行っております。

また、当社グループでは人材が最重要資産であるとの認識のもと、引き続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。さらに、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,089	1,727,286
受取手形及び売掛金	2,261,628	※4 3,263,003
有価証券	2,648,373	2,148,486
たな卸資産	※1 577,552	※1 521,538
繰延税金資産	206,817	180,959
その他	112,470	120,528
貸倒引当金	△498	△387
流動資産合計	7,706,432	7,961,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,028,381	1,030,554
減価償却累計額	△632,461	△659,026
建物及び構築物（純額）	395,919	371,527
機械装置及び運搬具	23,103	23,555
減価償却累計額	△21,284	△19,912
機械装置及び運搬具（純額）	1,818	3,643
土地	149,565	149,565
リース資産	3,278	－
減価償却累計額	△2,458	－
リース資産（純額）	819	－
建設仮勘定	－	13,891
その他	1,356,796	1,349,076
減価償却累計額	△1,162,189	△1,170,753
その他（純額）	194,606	178,323
有形固定資産合計	742,729	716,950
無形固定資産		
のれん	4,753	2,909
その他	786,395	509,347
無形固定資産合計	791,148	512,256
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,032,041	※2 1,220,269
繰延税金資産	223,346	109,373
その他	818,505	1,003,656
貸倒引当金	△2,273	－
投資その他の資産合計	2,071,620	2,333,299
固定資産合計	3,605,498	3,562,507
資産合計	11,311,931	11,523,923

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,129,583	1,142,307
リース債務	1,005	―
未払法人税等	375,002	40,249
賞与引当金	368,700	362,400
前受金	384,544	441,372
繰延税金負債	4	0
その他	240,923	401,376
流動負債合計	2,499,763	2,387,707
固定負債		
退職給付引当金	166,062	161,871
役員退職慰労引当金	15,363	16,500
長期未払金	376,601	124,246
固定負債合計	558,027	302,617
負債合計	3,057,790	2,690,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,679,581	7,185,021
自己株式	△900,696	△900,696
株主資本合計	8,124,743	8,630,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,594	74,275
繰延ヘッジ損益	424	925
その他の包括利益累計額合計	52,018	75,201
新株予約権	69,640	125,010
少数株主持分	7,737	3,203
純資産合計	8,254,140	8,833,598
負債純資産合計	11,311,931	11,523,923

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
売上高	9,397,922	11,001,582
売上原価	※3 5,586,653	※3 7,101,345
売上総利益	3,811,268	3,900,236
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,640,098	※1, ※2 2,588,744
営業利益	1,171,170	1,311,492
営業外収益		
受取利息	6,006	4,908
受取配当金	10,662	16,049
その他	13,885	17,138
営業外収益合計	30,554	38,096
営業外費用		
支払利息	64	20
支払手数料	6,958	7,253
固定資産除却損	5,461	2,131
持分法による投資損失	11,022	56,880
その他	14,051	601
営業外費用合計	37,559	66,887
経常利益	1,164,166	1,282,701
特別損失		
投資有価証券売却損	－	36,285
投資有価証券評価損	171,638	－
退職給付制度改定損	30,442	－
特別損失合計	202,080	36,285
税金等調整前当期純利益	962,085	1,246,415
法人税、住民税及び事業税	476,251	332,450
法人税等調整額	8,781	141,773
法人税等合計	485,033	474,224
少数株主損益調整前当期純利益	477,052	772,191
少数株主損失（△）	△5,431	△4,534
当期純利益	482,484	776,725

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	477,052	772,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,631	22,697
繰延ヘッジ損益	△235	501
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	△15
その他の包括利益合計	129,250	※1, ※2 23,182
包括利益	606,303	795,374
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	611,735	799,908
少数株主に係る包括利益	△5,431	△4,534

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
当期首残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
当期首残高	6,468,384	6,679,581
当期変動額		
剰余金の配当	△271,287	△271,286
当期純利益	482,484	776,725
当期変動額合計	211,197	505,439
当期末残高	6,679,581	7,185,021
自己株式		
当期首残高	△900,670	△900,696
当期変動額		
自己株式の取得	△25	―
当期変動額合計	△25	―
当期末残高	△900,696	△900,696
株主資本合計		
当期首残高	7,913,571	8,124,743
当期変動額		
剰余金の配当	△271,287	△271,286
当期純利益	482,484	776,725
自己株式の取得	△25	―
当期変動額合計	211,171	505,439
当期末残高	8,124,743	8,630,183

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77,892	51,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,486	22,681
当期変動額合計	129,486	22,681
当期末残高	51,594	74,275
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	659	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	501
当期変動額合計	△235	501
当期末残高	424	925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77,232	52,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,250	23,182
当期変動額合計	129,250	23,182
当期末残高	52,018	75,201
新株予約権		
当期首残高	19,581	69,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,058	55,369
当期変動額合計	50,058	55,369
当期末残高	69,640	125,010
少数株主持分		
当期首残高	13,169	7,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,431	△4,534
当期変動額合計	△5,431	△4,534
当期末残高	7,737	3,203
純資産合計		
当期首残高	7,869,090	8,254,140
当期変動額		
剰余金の配当	△271,287	△271,286
当期純利益	482,484	776,725
自己株式の取得	△25	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,877	74,018
当期変動額合計	385,049	579,458
当期末残高	8,254,140	8,833,598

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,085	1,246,415
減価償却費	548,417	544,705
株式報酬費用	50,058	55,369
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,300	△6,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△127,356	△4,190
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,500	1,136
長期未払金の増減額（△は減少）	125,217	△254,023
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,185	△111
受取利息及び受取配当金	△16,668	△20,957
支払利息	64	20
持分法による投資損益（△は益）	11,022	56,880
投資有価証券売却損益（△は益）	－	36,285
投資有価証券評価損益（△は益）	171,638	－
固定資産除却損	5,461	2,131
売上債権の増減額（△は増加）	△294,931	△997,425
たな卸資産の増減額（△は増加）	△350,155	56,013
仕入債務の増減額（△は減少）	171,145	12,724
その他	85,951	187,868
小計	1,332,336	916,543
利息及び配当金の受取額	16,995	20,953
利息の支払額	△64	△20
法人税等の支払額	△452,584	△634,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,683	302,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	450,000	50,000
有価証券の取得による支出	△2,398,890	△399,774
有価証券の売却による収入	2,198,894	999,467
有形固定資産の取得による支出	△95,778	△103,387
無形固定資産の取得による支出	△421,984	△149,961
投資有価証券の取得による支出	△23,028	△541,344
投資有価証券の売却による収入	－	280,750
保険積立金の積立による支出	△52,869	△40,516
その他	12,317	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,339	△103,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	－
配当金の支払額	△270,935	△270,728
リース債務の返済による支出	△1,064	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,025	△271,734
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,681	△72,875
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,329	3,948,648
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,948,648	※　3,875,772

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ 株式会社グラス・ルーツ
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数　１社 関連会社の名称 株式会社アイセル 持分法を適用しない関連会社の数 １社 持分法を適用しない関連会社（株式会社シー・エス・デー）は、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。 なお、当連結会計年度より、株式会社シンクは、当社が保有していた同社株式の全てを譲渡したことにより持分法適用会社ではなくなりました。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②　デリバティブ 時価法によっております。 ③　たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

項目	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３年～５０年 工具器具備品　２年～１５年 ②　無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（３年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却をしております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④　役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
(4)　重要な収益および費用の計上基準	①　ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他のもの 工事完成基準（検収基準） ②　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金、外貨建未払金および外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。
(7) のれんの償却方法および償却期間	のれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数に基づく定額法により償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は501,161千円)は、資産の総額の100分の５以下となったため、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」776,023千円、「その他」10,372千円は、「その他」786,395千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度の残高は601千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」12,739千円、「その他」1,312千円は、「その他」14,051千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払補償費」(当連結会計年度の残高は601千円)は、連結損益計算書の表示方法の変更に伴い、当期連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払補償費」5,287千円、「その他」80,663千円は、「その他」85,951千円として組み替えております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （2011年３月31日）	当連結会計年度 （2012年３月31日）
※1　たな卸資産の内訳 商品　168,837千円 仕掛品　388,752千円 貯蔵品　19,962千円	※1　たな卸資産の内訳 商品　168,074千円 仕掛品　335,308千円 貯蔵品　18,156千円
※2　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　405,884千円	※2　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　32,703千円
3　コミットメントライン（特定融資枠契約） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　2,040,000千円 借入実行残高　－千円 差額　2,040,000千円	3　コミットメントライン（特定融資枠契約） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　2,000,000千円 借入実行残高　－千円 差額　2,000,000千円
――――――	※4　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高より除かれております。 受取手形　1,693千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　1,017,695千円 賞与引当金繰入額　186,468千円 退職給付費用　78,956千円 役員退職慰労引当金繰入額　1,500千円	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　1,018,671千円 賞与引当金繰入額　180,585千円 退職給付費用　67,077千円 役員退職慰労引当金繰入額　1,136千円
※2　一般管理費に含まれる研究開発費 127,267千円	※2　一般管理費に含まれる研究開発費 133,399千円
※3　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 66千円	※3　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 1,178千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,474千円	20,474千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	777	777
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△15	△15
税効果調整前合計		21,236
税効果額		1,946
その他の包括利益合計		23,182

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	20,474千円	2,223千円	22,697千円
繰延ヘッジ損益	777	△276	501
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	－	△15
その他の包括利益合計	21,236	1,946	23,182

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,430	－	－	29,430
合計	29,430	－	－	29,430
自己株式				
普通株式(注)	2,301	0	－	2,301
合計	2,301	0	－	2,301

（注）自己株式の増加0千株は、単位未満株の買取請求によるものであります。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	69,640
合計		－	－	－	－	－	69,640

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年４月30日 取　締　役　会	普通株式	271,287	10.0	2010年３月31日	2010年６月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年４月28日 取　締　役　会	普通株式	271,286	利益剰余金	10.0	2011年３月31日	2011年６月20日

当連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,430	－	－	29,430
合計	29,430	－	－	29,430
自己株式				
普通株式(注)	2,301	－	－	2,301
合計	2,301	－	－	2,301

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	125,010
合計		－	－	－	－	－	125,010

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2011年４月28日 取　締　役　会	普通株式	271,286	10.0	2011年３月31日	2011年６月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年４月27日 取　締　役　会	普通株式	406,929	利益剰余金	15.0	2012年３月31日	2012年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）		当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,900,089千円	現金及び預金勘定	1,727,286千円
投資その他の資産のその他（長期性預金）	400,000千円	投資その他の資産のその他（長期性預金）	550,000千円
有価証券勘定	2,648,373千円	有価証券勘定	2,148,486千円
計	4,948,462千円	計	4,425,772千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△400,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△550,000千円
償還期間が３ヶ月を超える債券等	△599,814千円	償還期間が３ヶ月を超える債券等	－千円
現金及び現金同等物	3,948,648千円	現金及び現金同等物	3,875,772千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（2011年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（2012年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2011年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（2012年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度は廃止し2011年４月１日より退職年金制度は確定拠出年金制度のみとなりました。なお、一部子会社においては簡便法を採用しており、一部子会社においては、中小企業退職金共済に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （2011年３月31日）	当連結会計年度 （2012年３月31日）
① 退職給付債務（千円）	△171,448	△174,833
② 未積立退職給付債務（千円）	△171,448	△174,833
③ 未認識数理計算上の差異（千円）	5,386	12,961
④ 退職給付引当金（千円）	△166,062	△161,871

（注）適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりです。
また、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金、長期未払金に計上しております。

	前連結会計年度 （2011年３月31日）	当連結会計年度 （2012年３月31日）
① 退職給付債務の減少（千円）	682,359	－
② 年金資産残高の減少（千円）	△474,035	－
③ 未認識数理計算上の差異（千円）	△69,923	－
④ 退職給付引当金の減少（千円）	138,400	－

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
① 勤務費用（千円）	65,911	16,997
② 利息費用（千円）	17,493	3,403
③ 期待運用収益（減算）（千円）	△9,825	－
④ 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	22,273	2,732
⑤ 確定拠出年金掛金（千円）	55,676	109,855
⑥ 退職給付費用（千円）	151,529	132,989
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失（千円）	30,442	－

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2011年３月31日)	当連結会計年度 (2012年３月31日)
① 割引率	2.00%	2.00%
② 期待運用収益率	2.00%	―
③ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
売上原価の株式報酬費用	12,087	13,865
一般管理費の株式報酬費用	37,971	41,503

２．ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役　　５名 当社執行役員　　６名 当社従業員　１０６名	当社取締役　　６名 当社執行役員　　６名 当社従業員　１０８名
ストックオプション数(注)	普通株式　1,500,000株	普通株式　1,600,000株
付与日	2009年９月10日	2010年７月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う取締役の再任候補に選ばれない場合の退任および従業員の定年退職の場合はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	2009年９月10日から 2015年６月19日まで	2010年７月15日から 2016年７月15日まで
権利行使期間	2011年６月20日から 2016年６月19日まで	2012年７月16日から 2017年７月15日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,475,000	1,595,000
付与	―	―
失効	6,000	5,000
権利確定	295,000	―
未確定残	1,174,000	1,590,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	295,000	―
権利行使	―	―
失効	1,500	―
未行使残	293,500	―

② 単価情報

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	413	316
行使時平均株価 (円)	―	―
公正な評価単価(付与日) (円) (注)	i 91 ii 100 iii 150 iv 154 v 161	i 63 ii 65 iii 88 iv 103 v 109

(注)

・2009年ストック・オプション

i 2011年６月20日～2012年６月19日権利行使分
ii 2012年６月20日～2013年６月19日権利行使分
iii 2013年６月20日～2014年６月19日権利行使分
iv 2014年６月20日～2015年６月19日権利行使分
v 2015年６月20日～2016年６月19日権利行使分

・2010年ストック・オプション

i 2012年７月16日～2013年７月15日権利行使分
ii 2013年７月16日～2014年７月15日権利行使分
iii 2014年７月16日～2015年７月15日権利行使分
iv 2015年７月16日～2016年７月15日権利行使分
v 2016年７月16日～2017年７月15日権利行使分

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（2011年３月31日）		当連結会計年度（2012年３月31日）	
１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産の発生の主な原因		繰延税金資産の発生の主な原因	
未払事業税	29,407千円	未払事業税	7,412千円
会員権評価損	10,657千円	会員権評価損	9,336千円
事業用土地評価損	112,432千円	事業用土地評価損	98,502千円
賞与引当金	150,010千円	賞与引当金	137,768千円
退職給付引当金	67,571千円	退職給付引当金	58,914千円
役員退職慰労引当金	6,458千円	役員退職慰労引当金	6,123千円
長期未払金	153,202千円	長期未払金	60,040千円
投資有価証券評価損	96,647千円	投資有価証券評価損	64,860千円
その他	90,449千円	その他	85,467千円
小計	716,835千円	小計	528,427千円
評価性引当額	△250,884千円	評価性引当額	△204,231千円
繰延税金資産合計	465,951千円	繰延税金資産合計	324,195千円
繰延税金負債の発生の主な原因		繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	△35,496千円	その他有価証券評価差額金	△33,273千円
その他	△295千円	その他	△589千円
繰延税金負債合計	△35,791千円	繰延税金負債合計	△33,863千円
繰延税金資産の純額	430,159千円	繰延税金資産の純額	290,332千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（%）		（%）
法定実効税率	40.68	法定実効税率	40.68
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.04
住民税均等割	1.23	住民税均等割	0.95
評価性引当額の増減	8.00	評価性引当額の増減	△1.76
持分法投資損失	0.47	持分法投資損失	1.86
その他	△0.30	その他	0.90
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.05

前連結会計年度（2011年３月31日）	当連結会計年度（2012年３月31日）
――――――――――	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68％から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64％となります。 この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,228千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,973千円、その他有価証券評価差額金額が4,705千円、繰延ヘッジ損益が39千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）及び当連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るＩＴソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　2010年４月１日　至　2011年３月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱アイセル	大阪府大阪市北区	245,100	ソフトウェアの開発・販売	（所有） 直接20.7%	ソフトウェアの開発 役員の兼任	営業取引	ソフトウェア外注	309,827	買掛金	48,738
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	（所有） 直接 24.1% （被所有） 直接　0.2%	当社仕様の機器の製造 役員の兼任	営業取引	商品の購入	115,482	買掛金	11,403
								ソフトウェア外注	7,666		

（注）1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱アイセル	大阪府大阪市北区	245,100	ソフトウェアの開発・販売	（所有） 直接20.7%	ソフトウェアの開発 役員の兼任	営業取引	ソフトウェア外注	372,344	買掛金	53,888
										その他	8,652
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	（所有） 直接 24.1% （被所有） 直接　0.2%	当社仕様の機器の製造 役員の兼任	営業取引	商品の購入	137,787	買掛金	13,141
								ソフトウェア外注	6,412		

（注）1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）		当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	
１株当たり純資産額	301.41円	１株当たり純資産額	320.89円
１株当たり当期純利益金額	17.79円	１株当たり当期純利益金額	28.63円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（注）１．前連結会計年度および当連結会計年度において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	482,484	776,725
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	482,484	776,725
期中平均株式数（株）	27,128,625	27,128,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て） 54,257,222株 第６回新株予約権 第７回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。	新株予約権（停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て） 54,257,222株 第６回新株予約権 第７回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（生産、受注および販売の状況）

(1)商品仕入実績

項目	当連結会計年度 （自2011年４月１日 至2012年３月31日）	前年同期比（%）
システムソリューション（千円）	1,445,670	112.6
ネットワークソリューション（千円）	1,187,689	179.2
カスタマーサービス（千円）	106,610	91.4
合計（千円）	2,739,969	132.8

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(2)受注状況

項目	当連結会計年度 （自2011年４月１日 至2012年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
システムソリューション	7,022,032	96.4	3,292,024	88.5
ネットワークソリューション	1,731,294	152.0	349,808	145.2
カスタマーサービス	2,065,796	107.0	1,108,276	114.2
合計	10,819,123	104.5	4,750,110	96.3

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(3)販売実績

項目	当連結会計年度 （自2011年４月１日 至2012年３月31日）	前年同期比（%）
システムソリューション（千円）	7,450,917	116.8
ネットワークソリューション（千円）	1,622,320	154.9
カスタマーサービス（千円）	1,928,343	97.9
合計（千円）	11,001,582	117.1

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,228	1,704,001
受取手形	313,560	327,249
売掛金	1,938,689	2,925,183
リース投資資産	15,885	12,656
有価証券	2,648,373	2,148,486
商品	168,837	168,074
仕掛品	387,432	333,418
貯蔵品	20,226	18,156
前払費用	92,618	91,895
繰延税金資産	206,817	180,959
その他	2,697	14,849
貸倒引当金	△454	△326
流動資産合計	7,665,912	7,924,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,028,381	1,030,554
減価償却累計額	△632,461	△659,026
建物（純額）	395,919	371,527
機械及び装置	19,565	19,565
減価償却累計額	△18,305	△18,525
機械及び装置（純額）	1,259	1,039
工具、器具及び備品	1,349,569	1,340,616
減価償却累計額	△1,155,565	△1,162,704
工具、器具及び備品（純額）	194,003	177,912
土地	149,565	149,565
リース資産	3,278	－
減価償却累計額	△2,458	－
リース資産（純額）	819	－
建設仮勘定	－	13,891
有形固定資産合計	741,567	713,936
無形固定資産		
のれん	4,753	2,909
商標権	357	281
ソフトウエア	750,660	483,993
ソフトウエア仮勘定	2,096	－
その他	7,592	7,579
無形固定資産合計	765,460	494,763

（単位：千円）

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	626,157	1,187,565
関係会社株式	486,544	39,753
関係会社長期貸付金	32,000	29,000
破産更生債権等	2,273	0
長期前払費用	6,355	10,694
長期預金	400,000	550,000
繰延税金資産	223,346	109,373
敷金及び保証金	278,386	278,391
会員権	25,356	25,356
保険積立金	95,353	128,000
貸倒引当金	△2,273	－
投資その他の資産合計	2,173,500	2,358,136
固定資産合計	3,680,529	3,566,836
資産合計	11,346,441	11,491,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,126,302	1,139,049
リース債務	1,005	－
未払金	145,593	196,174
未払費用	46,136	49,136
未払法人税等	374,752	40,000
未払消費税等	22,947	109,587
前受金	384,544	441,372
預り金	109	29
賞与引当金	367,000	361,000
その他	21,027	40,367
流動負債合計	2,489,419	2,376,717
固定負債		
長期未払金	376,601	122,578
退職給付引当金	164,790	160,826
固定負債合計	541,391	283,405
負債合計	3,030,811	2,660,123

（単位：千円）

	前事業年度 (2011年３月31日)	当事業年度 (2012年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金	1,221,189	1,221,189
資本剰余金合計	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金	1,141,786	1,578,904
利益剰余金合計	6,748,642	7,185,760
自己株式	△900,696	△900,696
株主資本合計	8,193,804	8,630,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,761	74,458
繰延ヘッジ損益	424	925
評価・換算差額等合計	52,185	75,384
新株予約権	69,640	125,010
純資産合計	8,315,630	8,831,316
負債純資産合計	11,346,441	11,491,439

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
売上高	9,292,271	10,902,764
売上原価	5,508,914	7,027,091
売上総利益	3,783,356	3,875,673
販売費及び一般管理費	2,599,322	2,554,737
営業利益	1,184,034	1,320,936
営業外収益		
受取利息	1,832	1,990
有価証券利息	4,765	3,403
受取配当金	10,662	16,049
雑収入	13,302	16,800
営業外収益合計	30,563	38,243
営業外費用		
支払利息	64	20
固定資産除却損	5,461	2,131
支払手数料	6,958	7,253
雑損失	14,051	601
営業外費用合計	26,536	10,007
経常利益	1,188,061	1,349,172
特別損失		
関係会社株式評価損	1,758	94,591
関係会社株式売却損	－	72,200
投資有価証券評価損	169,880	－
退職給付制度改定損	30,442	－
特別損失合計	202,080	166,791
税引前当期純利益	985,981	1,182,380
法人税、住民税及び事業税	476,000	332,199
法人税等調整額	8,778	141,776
法人税等合計	484,778	473,976
当期純利益	501,202	708,404

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,356	94,356
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,512,500	5,512,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	911,871	1,141,786
当期変動額		
剰余金の配当	△271,287	△271,286
当期純利益	501,202	708,404
当期変動額合計	229,915	437,118
当期末残高	1,141,786	1,578,904
利益剰余金合計		
当期首残高	6,518,727	6,748,642
当期変動額		
剰余金の配当	△271,287	△271,286
当期純利益	501,202	708,404
当期変動額合計	229,915	437,118
当期末残高	6,748,642	7,185,760
自己株式		
当期首残高	△900,670	△900,696
当期変動額		
自己株式の取得	△25	－
当期変動額合計	△25	－
当期末残高	△900,696	△900,696

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）	当事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	7,963,914	8,193,804
当期変動額		
剰余金の配当	△271,287	△271,286
当期純利益	501,202	708,404
自己株式の取得	△25	－
当期変動額合計	229,890	437,118
当期末残高	8,193,804	8,630,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77,870	51,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,631	22,697
当期変動額合計	129,631	22,697
当期末残高	51,761	74,458
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	659	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	501
当期変動額合計	△235	501
当期末残高	424	925
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△77,210	52,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,396	23,198
当期変動額合計	129,396	23,198
当期末残高	52,185	75,384
新株予約権		
当期首残高	19,581	69,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,058	55,369
当期変動額合計	50,058	55,369
当期末残高	69,640	125,010
純資産合計		
当期首残高	7,906,285	8,315,630
当期変動額		
剰余金の配当	△271,287	△271,286
当期純利益	501,202	708,404
自己株式の取得	△25	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,455	78,567
当期変動額合計	409,345	515,686
当期末残高	8,315,630	8,831,316

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。